



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

上場取引所 東

コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,702	43.2	1,602		1,540		981	
2021年3月期第2四半期	4,680	9.8	41	10.3	30	102.9	25	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 972百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	56.56	56.40
2021年3月期第2四半期	1.47	

(注)2022年3月期第2四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	10,393	5,871	55.4	333.97
2021年3月期	8,918	5,036	55.1	283.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,756百万円 2021年3月期 4,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400		2,100		2,000		1,200		69.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,369,141 株	2021年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	132,422 株	2021年3月期	1,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,360,255 株	2021年3月期2Q	17,367,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創薬支援事業の経営効率化と機能強化を目的として、当社子会社である株式会社安評センターに対して当社遺伝子改変マウス事業を、当社子会社である医化学創薬株式会社に対して当社抗体事業をそれぞれ2021年4月1日に事業譲渡し、多角化グループに適したグループガバナンス体制である純粋持株会社へ移行いたしました。このような体制の下、当社グループは次のような活動を行いました。

創薬支援事業につきましては、北海道において新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)PCR検査を受託してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間において検査数は高い水準で推移いたしました。検査数の増加に対応すべく検査に必要な機器を増強するとともに、現在実施している新型コロナウイルスPCR検査において陽性となった検体に追加検査を実施する変異株のスクリーニング検査の受託を開始いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、これまで継続して取得してきたSARS-CoV-2スパイクタンパク質^{*}に対する抗体について、国立大学法人熊本大学との間で、診断薬や治療薬への活用を目的とした新型コロナウイルスの変異株を含むウイルスを使用した中和活性等抗体の性能評価に関する共同研究を開始いたしました。さらに、非臨床試験や臨床試験の受託につきましても、withコロナ時代に即した営業活動の取り組みに注力し、臨床試験を中心に新規受注が順調に推移いたしました。

TGBS事業につきましては、「Eコマース事業」において消費低迷の逆風の中で、売れ筋商品の仕入れ確保に努めるとともに、「その他事業」につきましてもコロナ禍で総じて低迷していた売上を回復すべく受注活動に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、創薬支援事業において北海道における新型コロナウイルス感染症の検査数の急増に伴い新型コロナウイルスPCR検査の受託件数が大幅に増加したことから、6,702,129千円(2,021,520千円増)と前年同期比で大幅な増収となりました。同様に、営業利益につきましては1,602,297千円の利益(前年同期比1,561,168千円増)、経常利益につきましては1,540,987千円(前年同期比1,510,701千円増)となり、いずれも前年同期比で大幅な増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、特別利益として補助金収入239,451千円を計上した一方、特別損失として固定資産圧縮損239,451千円を計上したほか、「法人税、住民税及び事業税」587,555千円、法人税等調整額△22,879千円(△は利益)及び非支配株主に帰属する四半期純損失5,515千円を計上した結果、981,826千円(前年同期比956,378千円増)となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過去最高益でありました前連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ既に上回っております。

※スパイクタンパク質：ウイルス粒子の表面に存在するスパイク(突起)状のタンパク質。ウイルスは、自分のスパイクタンパク質に糖鎖を付加させることにより細胞に侵入(感染)します。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	3,085,735	1,860,051	151.8	1,582,507	1,579,342	49,904.7
TGBS事業	3,622,655	158,294	4.6	116,579	1,033	0.9
(Eコマース)	(2,304,830)	(△238,123)	△9.4	(61,246)	(△48,069)	△44.0
(その他)	(1,317,824)	(396,418)	43.0	(55,332)	(49,103)	788.3

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。

① 創薬支援事業

当事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の北海道における感染再拡大の動きがみられたことから、2021年8月27日から2021年9月30日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置が北海道全域に対して発令される事態となりました。このため、新型コロナウイルス感染症の検査受託件数は、当第2四半期連結会計期間においても高い水準で推移し、さらに従来株より感染力が強いとされる変異株の感染拡大に対応するため、変異株に対するスクリーニング検査の受託も開始いたしました。

また、非臨床試験や臨床試験の受託は、前年同期においてコロナ禍で試験の実施や受注活動に制約を受け落ち込んだものの、当第2四半期連結累計期間はwithコロナ時代に即した取り組みが奏功し、売上高が回復するとともに、受注高も臨床試験を中心に増加いたしました。さらには、受注高の増加に伴い高い稼働率を維持したことで原価率も改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,860,051千円増（前年同期比151.8%増）の大幅な増収となり、営業損益につきましても1,582,507千円の利益となり、前年同期比1,579,342千円増（前年同期比49,904.7%増）の大幅な増益となりました。

② TGBS事業

当事業は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳として「Eコマース事業」と「その他事業」とに区分しております。

「Eコマース事業」につきましては、ギャラックス貿易株式会社が独自の仕入ルートの強みを活かしたトレンド商品の取り扱いにより前年同期比で売上を伸ばしたものの、前年同期に見られた巣ごもり需要やテレワーク対応需要の一巡により株式会社アウトレットプラザの売上高が前年同期比で減少したため、売上高は前年同期比で238,123千円の減収（前年同期比9.4%減）となりました。また、営業損益につきましては61,246千円の利益となったものの、前年同期比48,069千円の減益（前年同期比44.0%減）となりました。

一方で、「その他事業」につきましては、株式会社TGMにおいて、機械販売等の売上が大型案件の納入により大幅に増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比で396,418千円の増収（前年同期比43.0%増）となり、営業損益につきましては55,332千円の利益となり、前年同期比49,103千円の増益（前年同期比788.3%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比158,294千円増（前年同期比4.6%増）の増収、営業損益につきましても116,579千円の利益となり、前年同期比1,033千円増（前年同期比0.9%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,218,921千円となり、前連結会計年度末に比べ1,407,090千円増加いたしました。これは主に、現預金が324,339千円、受取手形、売掛金及び契約資産が289,767千円、商品及び製品が340,212千円、仕掛品が271,765千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,174,082千円となり、前連結会計年度末に比べ67,101千円増加いたしました。これは主に、実験機器の取得等により有形固定資産が12,079千円増加し、連結子会社の増加に伴い、のれんが23,073千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,008,231千円となり、前連結会計年度末に比べ843,693千円増加いたしました。これは主に、買掛金が129,987千円減少した一方、短期借入金が85,000千円、長期への借り換えにより1年内返済予定の長期借入金が122,766千円、前受金が186,837千円及び未払法人税等が480,756千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,513,045千円となり前連結会計年度末に比べ204,325千円減少いたしました。これは主に、社債が償還により212,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は5,871,727千円となり、前連結会計年度末に比べ834,823千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を981,826千円計上し、配当金の支払52,103千円、自己株式の取得76,046千円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは882,968千円の収入(前年同期は134,992千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,540,987千円に、売上債権の増加額263,452千円、棚卸資産の増加額425,958千円を減算調整したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは237,850千円の支出(前年同期は39,827千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95,898千円、子会社株式の取得による支出135,657千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは320,229千円の支出(前年同期は489,117千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入220,000千円により資金が増加した一方、社債の償還による支出216,140千円、長期借入金の返済による支出207,246千円、自己株式の取得による支出76,046千円により資金が減少したためであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324,339千円増加し、3,354,489千円(前年同期末2,334,175千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2021年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,149	3,354,489
受取手形及び売掛金	1,139,333	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,429,100
商品及び製品	687,979	1,028,191
仕掛品	519,875	791,641
原材料及び貯蔵品	101,103	114,125
その他	334,500	503,071
貸倒引当金	△1,110	△1,698
流動資産合計	5,811,831	7,218,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,741	1,675,746
減価償却累計額	△565,107	△598,213
建物及び構築物(純額)	1,091,634	1,077,532
土地	812,230	812,230
その他	955,718	999,081
減価償却累計額	△734,466	△751,647
その他(純額)	221,252	247,433
有形固定資産合計	2,125,116	2,137,196
無形固定資産		
のれん	521,929	545,002
その他	12,070	19,298
無形固定資産合計	533,999	564,301
投資その他の資産		
投資有価証券	163,077	151,730
その他	297,023	344,048
貸倒引当金	△12,235	△23,194
投資その他の資産合計	447,865	472,585
固定資産合計	3,106,981	3,174,082
資産合計	8,918,812	10,393,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,136	210,148
未払金	559,614	573,859
短期借入金	100,000	185,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	222,783	345,549
未払法人税等	100,088	580,844
前受金	528,976	715,814
賞与引当金	12,437	94,680
その他	276,501	278,334
流動負債合計	2,164,538	3,008,231
固定負債		
社債	550,000	338,000
長期借入金	1,020,772	1,044,660
長期未払金	59,832	51,765
退職給付に係る負債	25,797	26,054
その他	60,968	52,566
固定負債合計	1,717,371	1,513,045
負債合計	3,881,909	4,521,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	4,109,106
利益剰余金	843,004	1,763,359
自己株式	△1,725	△77,772
株主資本合計	5,000,385	5,844,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,874	△96,824
為替換算調整勘定	1,748	8,727
その他の包括利益累計額合計	△84,126	△88,096
新株予約権	200	200
非支配株主持分	120,444	114,930
純資産合計	5,036,903	5,871,727
負債純資産合計	8,918,812	10,393,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,680,609	6,702,129
売上原価	3,758,217	4,138,139
売上総利益	922,392	2,563,989
販売費及び一般管理費	881,263	961,692
営業利益	41,128	1,602,297
営業外収益		
受取利息	1,594	437
受取保険金	—	6,007
補助金収入	—	2,738
保険解約返戻金	24,424	—
その他	16,376	3,846
営業外収益合計	42,395	13,030
営業外費用		
支払利息	13,012	11,070
社債発行費等	1,109	—
為替差損	2,938	7,385
買収関連費用	22,250	36,092
その他	13,928	19,792
営業外費用合計	53,238	74,340
経常利益	30,285	1,540,987
特別利益		
補助金収入	—	239,451
特別利益合計	—	239,451
特別損失		
段階取得に係る差損	8,047	—
減損損失	9,356	—
固定資産圧縮損	—	239,451
事業再編損	6,926	—
特別損失合計	24,331	239,451
税金等調整前四半期純利益	5,954	1,540,987
法人税、住民税及び事業税	22,856	587,555
法人税等調整額	△40,224	△22,879
法人税等合計	△17,367	564,676
四半期純利益	23,322	976,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,125	△5,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,447	981,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	23,322	976,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,058	△10,950
為替換算調整勘定	393	6,979
その他の包括利益合計	18,452	△3,970
四半期包括利益	41,774	972,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,899	977,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,124	△5,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,954	1,540,987
減価償却費	86,791	74,798
減損損失	9,356	—
のれん償却額	39,848	41,180
固定資産圧縮損	—	239,451
補助金収入	—	△239,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,762	△404
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,651	80,743
受取利息及び受取配当金	△1,594	△437
保険解約返戻金	△24,424	—
支払利息	13,012	11,070
段階取得に係る差損益(△は益)	8,047	—
売上債権の増減額(△は増加)	281,866	△263,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△220,005	△425,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,823	△148,399
未払金の増減額(△は減少)	△38,331	△160,624
前受金の増減額(△は減少)	296,902	169,081
その他	△158,414	48,756
小計	152,076	967,340
利息及び配当金の受取額	1,341	95
利息の支払額	△13,009	△11,073
法人税等の支払額	△62,941	△119,675
法人税等の還付額	57,524	46,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,992	882,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,925	△95,898
出資金の払込による支出	△101,200	—
貸付けによる支出	△32,000	—
貸付金の回収による収入	123,125	690
保険積立金の解約による収入	51,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,076	△135,657
その他	△1,415	△6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,827	△237,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,890	—
社債の償還による支出	△13,000	△216,140
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	85,000
長期借入れによる収入	765,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△135,276	△207,246
リース債務の返済による支出	△8,691	△8,553
長期未払金の返済による支出	△57,805	△65,139
自己株式の取得による支出	—	△76,046
配当金の支払額	—	△52,103
子会社の自己株式の取得による支出	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,117	△320,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	584,370	324,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,330	3,030,149
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,474	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,334,175	3,354,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に自己株式を131,000株取得しております。この取得に基づく自己株式の増加額は76,046千円であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

創薬支援事業における受託契約に関しては、一時点で充足される履行義務として、最終報告書の提出が完了した時点で収益を認識する方法を採用しておりますが、一部の受託契約について、従来、別個の取引として識別していた複数の契約を単一の履行義務として識別する方法に変更しております。さらに、代理人取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

TGBS事業のEコマース事業においては、ポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を支払手数料として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高が104,976千円、売上原価は59,343千円、販売費及び一般管理費は10,928千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ34,703千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、9,367千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,284	2,542,918	921,406	3,464,325	4,680,609	—	4,680,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,400	35	—	35	9,435	△9,435	—
計	1,225,684	2,542,953	921,406	3,464,360	4,690,044	△9,435	4,680,609
セグメント利益	3,164	109,316	6,228	115,545	118,710	△77,581	41,128

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,581千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,079,735	2,304,619	1,317,774	3,622,394	6,702,129	—	6,702,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	210	50	261	6,261	△6,261	—
計	3,085,735	2,304,830	1,317,824	3,622,655	6,708,390	△6,261	6,702,129
セグメント利益	1,582,507	61,246	55,332	116,579	1,699,086	△96,789	1,602,297

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,789千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における創薬支援事業の売上高が94,047千円、セグメント利益が34,703千円それぞれ減少しております。同じく、TGBS事業のうち「Eコマース」において、売上高が10,928千円減少いたしました。セグメント利益への影響はございません。